

2024年度事業報告

1 事業概要

2024年度は、「おおいたAIテクノロジーセンター」を運営し、AIを活用したビジネスモデルの構築やAI人材の育成に注力するとともに、近い将来、活用が期待される量子コンピュータの人材育成にも取り組んだ。また、「情報モラル啓発事業」において全国7カ所でセミナーを開催し、企業が情報を取り扱う際に求められる考え方とその行動について啓発を行った。

教育分野では、「ICT教育サポーター育成プラットフォーム運営事業」を通じて、ICT教育に精通した「ICT教育サポーター」を養成し、県立学校等を訪問することで教職員のデジタルスキルの向上に貢献した。さらに、量子技術といった最新技術の研究・普及活動を、共同研究員や賛助会員など様々なパートナーと協力して推進し、当該年度に策定した当研究所のビジョン「先端情報技術で夢をかなえる研究所」の実現を目指した。

【新規事業】

- 遠隔教育推進業務
- DXハイスクール加速化推進事業
- 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業（エチオピア・インド）

【主な継続事業】

- 企業向け人権啓発活動支援事業「情報モラル啓発事業」
- 「おおいたAIテクノロジーセンター」の運営
- ICT教育サポーター育成プラットフォーム運営委託業務
- 九重町ICT教育サポーター業務委託
- 地域コミュニティ情報化推進業務
- 高校生による課題解決アイデアソン及び観光ツアー企画学習業務
- 安全・安心なインターネット等利用環境づくり事業

2 法人運営

評議員会、理事会では、経営課題の分析・検討や研究所のビジョン策定、役員の交代など、評議員会2回、理事会6回を開催した。

- ・第71回理事会（2024年 5月30日）
- ・第27回評議員会(2024年 6月26日)
- ・第72回理事会（2024年 6月26日）<みなし決議>
- ・第73回理事会（2024年 8月19日）
- ・第74回理事会（2024年10月30日）
- ・第28回評議員会(2024年 11月26日)<みなし決議>
- ・第75回理事会（2025年1月29日）
- ・第76回理事会（2025年 3月 11日）

3 事業内容

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(認定法)に基づく公益財団法人認定時の事業区分により、以下のとおり事業内容を報告する。

表1に事業一覧を示す。

表1 事業一覧

(単位:円)

区分	細分	発注元	事業名	事業費	小計	
公1	普及啓発 人材育成	国・ 関係機関	企業向け人権啓発活動支援事業「情報モラル啓発事業」	23,119,424	23,119,424	
		大分県	先端技術を活用した人材育成支援コーディネーター業務	2,078,182	39,778,182	
			AI活用促進事業	37,700,000		
		企業等	安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業の地方枠に関する再委託事業に関する支援業務(ローカルメディアラボ)	2,901,626	4,750,879	
			安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業の地方枠に関する再委託事業に関する支援業務(柳井電機工業)	1,849,253		
	自主事業	AIテクノロジーセンターの運営等自主事業	926,315	926,315		
	研究発表会	自主事業	ハイパーネットワーク・ワークショップ2025	3,378,398	3,378,398	
	大分県	大分県	遠隔教育運営支援業務	890,044	135,032,401	
			DXハイスクール加速化推進事業支援コーディネーター業務	5,506,545		
			高校生による課題解決アイデアソン及び観光ツアー企画学習業務委託	8,814,777		
			青少年ネット安全安心利用推進事業「中学生・高校生ICTカンファレンス」	2,389,621		
			ネット安全教育推進事業委託業務(情報モラル出前授業)	2,315,229		
			地域コミュニティ情報化推進業務	16,355,348		
			ICT教育サポーター育成プラットフォーム運営委託業務	98,760,837		
	市町村等	市町村等	九重町ICT教育サポーター業務	2,380,586	5,597,709	
			津久見市ICT教育サポーター業務	3,217,123		
	企業等	企業等	東九州龍谷高校ICT教育サポーター業務	1,555,781	2,605,816	
			東明高校・向陽中学校ICT教育サポーター業務	1,050,035		
	公1 計					215,189,124
	公2	大分県	大分県	ネットあんしんセンター運営業務	1,862,791	1,862,791
公2 計				1,862,791		
公3	大分県	大分県	教育情報化ファシリテーション業務	1,515,013	1,515,013	
			市町村情報化支援業務	82,370	82,370	
			システム構築に関する助言	98,760	98,760	
			自主事業	2,709,506	2,709,506	
	公3 計					4,405,649
収益	国・ 関係機関	国・ 関係機関	特定企業等に対する情報化支援等業務(国・関係機関)	30,800	30,800	
			大分県	特定企業等に対する情報化支援等業務(県)	87,500	87,500
			市町村等	特定企業等に対する情報化支援等業務(市町村)	106,257	106,257
			企業等	特定企業等に対する情報化支援等業務(企業等)	270,557	3,506,376
				ソーシャル・イノベーションの普及が企業・産業・社会構造に与える影響についての調査研究委託業務	3,235,819	
収益事業 計					3,730,933	
総合計					225,188,497	

***事業区分**

公1：ハイパーネットワーク社会に関する情報の収集・提供・普及啓発、研究発表会等の開催を行う事業

公2：ハイパーネットワーク社会に関する情報の収集及び提供事業

公3：ハイパーネットワーク社会に関する調査及び研究事業

収益：収益事業

以下、事業区分別に、事業内容について報告する。

3-1

公1：ハイパーネットワーク社会に関する情報の収集・提供・普及啓発、研究発表会等の開催を行う事業

社会の構成員がIT技術の恩恵を等しく享受できるハイパーネットワーク社会の健全な実現の推進のため、ハイパーネットワーク社会に関する最新情報の収集および提供、市民や組織を対象とした普及啓発やIT人材の育成、研究発表会の開催、地域社会の情報化など、以下の事業を実施した。

1. 普及啓発及び人材育成

1) 企業向け人権啓発活動支援事業

① 企業向け人権啓発活動支援事業「情報モラル啓発事業」

主に以下の3事業を実施。具体的には、情報モラル啓発セミナー開催、ホームページ運用、情報モラル啓発パンフレット制作。

(1) セミナー開催

中小企業・小規模事業者等を中心とした企業(組織)が、情報を適切に取扱い、全てのステークホルダーの人権を尊重するため経営者や従業員をターゲットに「情報モラル啓発セミナー」を全国7ヶ所で開催を行った。開催にあたっては、企画、セミナー運営のみでなく、広報活動も大きな活動内容であり、時間と費用をかけて対応している。後援団体との連携が大きな柱であり、会員企業に向けたMLやHPでの案内、チラシ配布や現地広報での訪問等において協力をいただいている。また、直接現地企業に向けたDMやWEB広告、サイネージ等を活用した集客活動を行っている。

【セミナー開催概要】

No	開催地	会場	開催日	テーマ区分	講演内容	
1	埼玉	ソニックシティ	10/8(火)	情報社会のモラル	タイトル: ネットの人権侵害・SNS炎上の対策 ~被害体験を通して~	
		講師		スマイリーキクチ氏 清水陽平氏	所属 役職	(一社)インターネット・ヒューマンライツ協会 代表 法律事務所アルシエン 弁護士
2	静岡	静岡県男女共同参画センター「あざれあ」	10/28(月)	情報社会のモラル	タイトル: 生成AIのビジネスにおける活用と課題 ~人権にかかわる課題~	
		講師		利光哲哉氏 佐藤佳弘氏	所属 役職	利光コンサルティング 代表 (株)情報文化総合研究所 所長
3	札幌	ACU(アキュ)札幌	11/7(木)	情報社会のセキュリティ	タイトル: 人権を守る情報セキュリティ ~ランサムウェア等に対する組織的対策と人材育成(ワークショップ)~	
		講師		青木栄二 松本照吾氏 高橋大洋氏	所属 役職	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所 所長 AWSジャパン セキュリティアシュアランス本部長 SIA ネットセーフティ教育プログラム 主席研究員
4	金沢	金沢商工会議所会館	11/27(水)	情報社会のモラル	タイトル: 情報発信における人権・危機管理	
		講師		内田理氏 安藤未希氏	所属 役職	東海大学情報理工学部 情報メディア学科 教授 (株)インフォハント 代表取締役
5	大阪	グランキューブ大阪	12/18(水)	情報社会のCSR	タイトル: ビジネスと人権 ~情報化社会における人権デュー・ディリジェンスへの取り組み~	
		講師		畠中裕史氏 大野貴也氏 渡辺郁氏	所属 役職	(株)クロスボーダーコンサルティング 代表取締役 (公社)2025年日本国際博覧会協会 (株)アンサーノックス 代表取締役
6	岡山	岡山国際交流センター	1/22(水)	情報社会のCSR(多様性の尊重)	タイトル: 多様性を活かすためのIT活用 ~Webアクセシビリティ・障害者雇用事例~	
		講師		村上桂子氏 佐藤隆信氏	所属 役職	(株)アイデア 代表取締役 三菱商事太陽株式会社 常務取締役
7	鹿児島	宝山ホール	2/20(木)	情報社会のモラル	タイトル: 情報発信に潜む人権リスクと著作権侵害リスク ~組織のとるべき予防と対策~	
		講師		七條麻衣子氏 野田佳邦氏	所属 役職	(株)ラックライフ「グッド・ジャパン」 客員研究員 大分県立芸術文化短期大学 准教授

(2) ホームページ運用

時間的・場所的な制約等により情報モラル啓発セミナーに参加できない方を対象に、効果的に「人権尊重のための情報モラル」の啓発を行うことを目指して情報モラル啓発セミナーの開催報告サイトの制作・公開講師の講演要約と、参加者アンケートの集計結果や当日の様子を写した写真を添付した「開催報告書」および「講演資料」を公開した。また、期間限定(1週間)で当日の配信映像をアーカイブ配信も行った。これにより、参加できなかった方には同様の趣旨を展開し、参加できた方には復習や組織内の研修に活用できるよう、より効果的な「情報モラル」の普及・啓発の実現を目指した。

(3) パンフレット制作

過去に作成した「企業に求められる情報モラル」パンフレットを現代の社会環境に即したかたちで、修正した最新版パンフレットの制作を行った。制作したパンフレット(2500部)は、セミナー開催の広報の一環として、関係各経済団体等(1837団体)へのサンプル発送をはじめ、岡山セミナー以降参加者に対しても配布を行った。また、パンフレットデータについては、中小企業庁ホームページに掲載している。



2)IT人材育成支援事業

①おおいたAIテクノロジーセンターの運営

大分県内の企業、団体、個人が、AI及びGPUを「いつでも、どこでも、だれでも、好きなように使うことができる」社会を目指し、AI環境整備およびAI実装創出のための取組を行った。活動の詳細は、公1、1.3)①AI活用促進事業に記載。

②先端技術を活用した人材育成支援コーディネーター業務

大分県での教育の情報化を推進するため、大分県立情報科学高校において、学校と企業・団体等との教育活動を支援する体制を構築・管理マネジメントを行い、先端技術人材を育成するためのカリキュラム開発・外部講師招聘授業等の支援を行った。

(1)外部講師招聘授業の実施

ア)IoTの授業(1回)

【講師】ファブラボ大分 マスター 豊住 大輔 氏
(ハイパーネットワーク社会研究所共同研究員)

【対象学年】2年生 AIテクノロジー科

【内容】・IoTの活用事例や活用方法について(座学)
・課題研究の各グループによる取り組み発表+アドバイス

イ)生成AIを活用したプログラミングの授業(1回)

【講師】株式会社Fabo 代表取締役 佐々木 陽 氏

【対象学年】1年生 AIテクノロジー科

【内容】・AIの最新動向
・生成AIを活用したプログラミング

③DXハイスクール加速化推進事業

高等学校DX加速化推進事業に指定された高校において、導入された3Dプリンターやレーザーカッター等の機器を授業で有効活用するために、活用の計画や利用方法の研修、トラブル対応等について支援を行った。

(1)対象校(12校)

- ア)大分県立国東高等学校
- イ)大分県立別府鶴見丘高等学校
- ウ)大分県立大分上野丘高等学校
- エ)大分県立大分雄城台高等学校
- オ)大分県立大分西高等学校
- カ)大分県立爽風館高等学校
- キ)大分県立情報科学高等学校
- ク)大分県立津久見高等学校
- ケ)大分県立三重総合高等学校
- コ)大分県立竹田高等学校
- サ)大分県立中津南高等学校
- シ)大分県立安心院高等学校

(2)導入した機器の有効活用のために研修

ア)研修2回(対面1回、遠隔2回)1回1時間程度

1回目:2月13日(木)(遠隔、全校対象)

2回目:3月25日(火)(対面式)

3)九州地域IT関連産業活性化人材育成事業

①AI活用促進事業

大分県内企業におけるAIの活用促進に向けたイベント開催、実態調査を行った。

(1)AIの活用に向けたイベントの開催

県内企業等におけるGPU/生成AIに関する理解の促進を図るため、関連イベントとAIビジネスコンテストを開催した。

●おおいたAIテクノロジーセンター 令和7年度キックオフイベント

日時:2024年7月23日(火)14:00~17:00 情報交換会…同日17:15~19:15

会場:レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

講師:NVIDIA合同会社 テレコム営業部 部長 田上 英昭 氏

株式会社FaBo 代表取締役社長 佐々木 陽 氏

参加人数:100名程度

●AI活用人材育成研修会

日時:2024年9月9日(月)~11日(水)9:00~16:00

会場:大分工業高等専門学校 図書館2F 情報演習室2

講師:同校 電気電子工学科 教授 木本 智幸 氏

参加人数:15名

●生成AIワークショップ

日時:2024年10月11日(金)13:30~16:30

会場:ホルトホール大分 408会議室

講師:日本マイクロソフト株式会社 カスタマーサクセス事業本部 畠山 大有 氏

参加人数:24名

●おおいたAI活用アイデアソン2024

日時:2024年10月31日(木)13:00~17:30~11月1日(金)10:00~17:30

会場:アイネス大会議室

講師:NVIDIA合同会社 テレコム営業部 部長 田上 英昭 氏

参加人数:約50名

●生成AI入門セミナー

日時:2024年11月19日(火)13:30~16:30

会場:ホルトホール大分 408会議室

講師:株式会社APC 後藤 喜博 氏

参加人数:30名

●生成AI追加セミナー

日時:2024年12月18日(水)13:30~16:30

会場:ホルトホール大分 410会議室

講師:NTTPCコミュニケーションズ株式会社 島田 健一郎 氏

株式会社FIXER 比嘉 亮 氏

参加人数:40名

●Oita AI Challenge 2025

日時:2025年1月27日(月)13:00~17:30

会場:アイネス大会議室

講師:メディアスケッチ株式会社 代表取締役 伊本 貴士 氏

参加人数:90名

(2)AIプロジェクト創出に向けた支援体制の構築

「おおいたAIテクノロジーセンター」の体制を強化し、相談対応～実装支援をワンストップで行う仕組みを整備した。具体的には次の業務である。

- ・相談者の課題ヒアリングと要件定義
- ・AIを活用した解決策の提案
- ・AI開発・実装に必要な体制の構築
- ・事業計画作成
- ・プロジェクト管理と実証サポート

これまでのヒアリング件数は530件、AI関連プロジェクト創出支援は139事業者に対して実施した。

【主な支援事例】(PoC実証および導入計画立案案件:4件例示)

- ・大分県立大分東高校:いちご等級判別AI導入支援
(内閣府「オープンイノベーション大賞」選考委員会特別賞受賞)
- ・認定こども園わらひ:保育士業務効率化を目的としたAI導入支援
(内閣官房「デジ田甲子園」本選進出)
- ・社会福祉法人太陽の家:アノテーションシステム基盤開発支援
- ・大分こども病院:小児の脱水症状早期発見を目的とした簡易分類モデルを作成
※24度は合計26件の案件を支援

4)九州地域IT関連成長産業振興・発展対策活動事業

①おおいたAIテクノロジーセンターの運営【再掲】

大分県内の企業、団体、個人が、AI及びGPUを「いつでも、どこでも、だれでも、好きなように使うことができる」社会を目指し、AI環境整備およびAI実装創出のための取組を行った。活動の詳細は、公1、1.3)①AI活用促進事業に記載。

②安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業(エチオピア)

当研究所は、株式会社ローカルメディアラボが実施主体となった令和6年度「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」において、同社の調査活動を支援した。本事業は、エチオピア連邦民主共和国における「ローカルメディア・デジタルアーカイブサービス(LMDAS)」の導入を目的としたものである。

2024年9月には、エチオピア国内の公共図書館や大学を訪問し、文化・歴史資料のデジタルアーカイブ化の現状と課題についてヒアリングを実施した。また、国際標準である画像閲覧規格IIIF(International Image Interoperability Framework)や、LMDASの機能・仕組みについて説明を行った。調査の結果、資料保存や共有に対する現地機関の関心が高いことが確認された。

11月には、現地のIT企業Guzo Technologies(グゾーテクノロジー)と業務委託契約を締結し、現地協力体制を整備した。同月にはアディスアベバの国立図書館Abrehot Library(アブロードライブラリー)で、大学生や図書館職員を対象としたワークショップを開催し、書籍のスキャンからLMDASへの登録・公開までの流れを実演した。

2025年2月には、アディスアベバ市内で成果報告会を開催した。これに先立ち、Abrehot Libraryとデジタルアーカイブ事業に関する基本合意書(MOU)を締結した。報告会には、Abrehot Libraryをはじめ、政府技術革新省(MinT)、国立アーカイブ、オロミア州観光局、Guzo Technologies、在エチオピア日本国大使館などの関係者が出席し、パネルディスカッションでは今後の展開に関する意見交換を行った。

また、同年2月20日には、佐賀市内で国内向けの成果報告会を開催した。総務省本省、九州総合通信局、佐賀県立図書館、地元IT企業、市民団体などが参加し、エチオピアでの活動報告と今後の展望について共有した。特別ゲストとして参加した、佐賀県在住のエチオピア人マラソンランナー、ワークナーデレセ氏は、母国のゴンダール市での小学校建設活動を紹介し、教育と図書館のデジタル化を組み合わせた連携の可能性についても議論が行われた。

本事業では、技術支援に加えて、現地の教育・文化機関との協力体制の構築と、持続可能なデジタルアーカイブ事業の展開に向けた基盤づくりが進められた。

③安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業(インド)

当研究所は、事業主体者である柳井電機工業株式会社のインドにおける活動を支援した。同社は日本において太陽光発電施設の点検事業を展開している。この点検には、ドローンと当社開発のソフトウェア「IoT Ninja Bird's Eye」を使用しており、当社の先進的な取り組みはこれまでに数多くのメディアで取り上げられてきた。一方、インドは経済成長とともにエネルギー需要が拡大しており、再生可能エネルギー市場、特に太陽光発電市場は継続的な成長が予測されている。

こうした2つの主要な背景を踏まえ、日本での技術と経験を活かし、持続可能なエネルギーインフラの構築に貢献することが、今後の日印経済協力の重要なテーマとなる。同社は、インド市場の成長機会を捉え、再生可能エネルギー関連事業の拡大を図ることで、長期的な事業展開を目指していく。本事業では、インド市場への参入に向けた実現可能性調査を実施し、実現可能性の高いビジネスモデルの策定を目標とした。

実現可能性調査として、インドへ計3回渡航し、現地で点検事業に取り組む企業と意見交換や情報交換を行い、市場や事業の現状把握に努めた。調査結果をもとに複数のビジネスモデルを検討した結果、ドローンで撮影したデータを解析し、レポート作成を担う「データ解析サービス提供モデル」が最も実現可能性が高いとの判断に至った。今後は、パートナー企業と連携しながらスモールスタートを切り、着実に事業の拡大を目指していくものである。

2. 研究発表会の実施

1)ハイパーネットワークワークショップ等開催事業

①ハイパーネットワークワークショップ2025

2025年3月に、「量子ビジネスの最前線とその未来～量子コンピュータ、量子センサ、量子暗号～」をテーマに、第一線で活躍する講師たちと議論を行った。

日時:2025年3月6日(木)13:00～17:00

3月7日(金)10:00～12:00

会場:別府国際コンベンションセンター(B-Con Plaza)

主催:ハイパーネットワークワークショップ実行委員会

(大分県、NTT西日本、日本電気株式会社、富士通Japan、ハイパーネットワーク社会研究所)

参加対象:大分県内外企業及び団体、自治体等

参加者:1日目:69名(オンライン含む) 2日目:18名(現地のみ)

②オオイタ・クオンタム・コミュニティ プロジェクト

2024年8月、量子コンピュータの活用に向け、大分県、量子コンピュータのソフトウェア会社であるblueqat株式会社、国立大学法人大分大学、(公財)ハイパーネットワーク社会研究所の4者で連携協定を締結した。都道府県単位では全国初である。

目標:ユースケース創出への挑戦的研究、量子人材の育成

その目標を達成するため、2024年9月、産学官による「オオイタ・クオンタム・コミュニティ」を設立。活動内容としては以下のとおり。

(1)Vol.1「量子コンピュータを知る」セミナー(2024年9月12日)@大分県立美術館

講師:blueqat株式会社CEO 湊 雄一郎

日本量子コンピューティング協会代表理事 高野 秀隆

参加人数:85人(オンライン含む)

(2)Vol.2「量子コンピュータをさらに知る 量子力学の基礎とプログラミング編」セミナー

(2024年11月20日)@株式会社オーイーシー

講師:大分大学理工学部教授 高見 利也

DEVEL株式会社代表取締役 比嘉 恵一郎

参加人数:27人(オンライン含む)

(3)分大学理工学部 基礎理工学PBL(2024年10月~1月)

情報系2年生を対象に、量子コンピュータによる新たなサービスをテーマに講義

※その他、大分情報サービス産業協会での量子コンピュータ研究発表や東京での量子コンピューティングエキスポに出展 など

2)ハイパーネットワーク社会研究会

①おおいたAIテクノロジーセンターの運営【再掲】

大分県内の企業、団体、個人が、AI及びGPUを「いつでも、どこでも、だれでも、好きなように使うことができる」社会を目指し、AI環境整備およびAI実装創出のための取組を行った。活動の詳細は、公1、1.3)①AI活用促進事業に記載。

3. 地域社会の情報化推進

1)教育情報化推進関連研修業務

①ICT教育サポーター育成プラットフォーム運営委託業務

1人1台端末に係る問い合わせ窓口(GIGAヘルプ)を設置するとともに、ICT機器等に精通し、ICT機器等を活用した授業、研修、教材作成等の支援ができる者(ICT教育サポーター)を確保・育成し、県立学校等への訪問により、授業等におけるICTの効果的な活用で授業改善を推進した。また、月に1回の全員参加による定例会&フォローアップ研修をオンラインまたはオフラインで実施し、プラットフォーム全体のスキルアップに務めた。

場所:県立学校 59 校(高校 40 校、中学校 1 校、特別支援学校 18 校)

期間:2024年4月1日から2025年3月31日

内容:学校において、次に掲げるICT活用支援業務及びその運営に関する一切の業務

(1)ICT教育サポーターの確保、育成、配置

(2)ICT教育サポーターによる支援業務

- ・授業支援
- ・環境整備・障害トラブル対応
- ・校内研修支援

(3)GIGAヘルプデスクの業務(県立学校及び私立学校)

Q&A対応、iPadの初期設定及び初期化対応、ネットワークの障害切分け及び対応、iPad端末設定対応、端末台数管理、iOSやアプリへの対応、フィルタリングの設定と運用、MD

Mの設定と運用、AppleID管理

(4)管理業務

- ・統括責任者の設置
- ・全体管理及び実績報告等

②九重町ICT教育サポーター業務委託

九重町や九重町立小中学校に配備しているハードウェア及びソフトウェアを、有効活用するために技術面及び運用面での支援を行った。また、GIGAスクールでの1人1台端末環境による本格的な教育活動が、全国の学校で展開される中、児童生徒の学びを促進するための「運用面の支援」が求められていることから、学校への充実した支援体制の提供と専門的な知見からの助言等を行った。

場所：九重町教育委員会及び九重町立小中学校 小学校6校 中学校1校(全7校)

期間：2024年4月1日～2025年3月31日

業務：ICTを活用した授業支援、環境整備及び障害トラブル対応、教員向け校内研修支援

③津久見市ICT教育サポーター業務委託

津久見市や津久見市立小中学校に配備しているハードウェア及びソフトウェアを、有効活用するために技術面及び運用面での支援を行った。また、GIGAスクールでの1人1台端末環境による本格的な教育活動が、全国の学校で展開される中、児童生徒の学びを促進するための「運用面の支援」が求められていることから、学校への充実した支援体制の提供と専門的な知見からの助言等を行った。

場所：津久見市教育委員会及び津久見市立小中学校 小学校5校、中学校2校(全7校)

期間：2024年4月1日～2025年3月31日

業務：ICTを活用した授業支援、環境整備及び障害トラブル対応、教員向け校内研修支援

④学校法人平松学園大分東明高等学校・向陽中学校ICT教育サポーター業務委託

ICT機器等に精通し、ICT機器等を活用した授業、研修、教材作成等の支援ができる者を確保・育成し、環境整備やトラブル対応、授業等におけるICTの効果的な活用で授業改善を推進した。

場所：大分東明高等学校・向陽中学校

期間：2024年4月1日～2025年3月31日

業務：ICTを活用した授業支援、環境整備及び障害トラブル対応、教員向け校内研修支援

⑤学校法人扇城学園東九州龍谷高等学校ICT教育サポーター業務委託

ICT機器等に精通し、ICT機器等を活用した授業、研修、教材作成等の支援ができる者を確保・育成し、環境整備やトラブル対応、授業等におけるICTの効果的な活用で授業改善を推進した。

場所：東九州龍谷高等学校

期間：2024年4月1日～2025年3月31日

業務：ICTを活用した授業支援、環境整備及び障害トラブル対応、教員向け校内研修支援

⑥高校生による課題解決アイデアソン及び観光ツアー企画学習業務委託

地域課題を発見、解決できるビジネスリーダーとして将来の地域創生を担い活躍できる人材の育成のため、地域課題解決につながるビジネスプランを検討するアイデアソンを実施するとともに、インバウンド向け観光サービス等の企画、立案及びコンテストを通じて地域創生を担う人材育成を行った。

(1)課題解決アイデアソン

県内商業系高校6校で9回の地域課題解決のためのアイデアソンを実施した。

大分県立別府翔青高等学校(2回)・大分県立大分商業高等学校(3回)

大分県立中津東高校・大分県立津久見高等学校・大分県立三重総合高等学校

大分県立宇佐産業科学高等学校

参加生徒:569名

(2)高校生によるインバウンド向け観光ツアー企画

商業を学ぶ県立高校の生徒に対して、大分県における観光ビジネスを正しく理解し、新しい付加価値を創造した観光の振興策について考えることができるようになる力を育成した。

ア)2024年9月28日(土)9:30~16:30

Day1:インプットセミナー及びフィールドワーク

イ)2024年9月29日(日)9:30~16:30

Day2:インバウンド向け観光ツアーを考えるアイデアソン

Day2~Day3の間はオンラインにてグループアイデアソンや発表資料作成を継続

ウ)2024年10月12日(土)9:30~16:30

Day3:特別講義及び提案審査会

参加生徒:県内商業系高校より希望者約40名

2)ネット安全教育推進業務

①安全・安心なインターネット等利用環境づくり事業

<中学生・高校生ICTカンファレンス、保護者向け広報・啓発資料作成>

中学生・高校生がネットやスマホの利用について、主体的に議論する場としてオンラインで開催し、グループに分かれ学校の垣根を越えた議論と発表を行い、青少年の安全・安心なインターネット利用のための知識を身につけた。

(1)中学生・高校生ICTカンファレンス2024 in 大分

テーマ:今、中高校生が考える生成AIとの付き合い方

ー「誤情報・偽情報」を超えた活用法を考えるー

日 時:2024年7月27日(土)12:30~17:00

会 場:荷揚公共複合施設 6F多目的大会議室

参加者:39名(高校生37名、中学生2名)

参加校:大分県立情報科学高等学校・大分県立日田高等学校・大分県立大分商業高等学校・大分県立大分舞鶴高等学校・岩田高等学校・大分県立大分上野丘高等学校・大分県立別府翔青高等学校・大分県立大分西高等学校・大分県立杵築高等学校・楊志館高等学校・大分県立大分工業高等学校・大分県立臼杵高等学校・大分県立鶴崎高等学校・大分東明高等学校・大分県立玖珠美山高等学校・大分県立大分豊府中学校・大分市立明野中学校(順不同)

その他:ファンリテータ 10名(大学・専門学校生・社会人)

審査員:4名(教育関係者)

(2) 保護者向け広報・啓発資料作成

小学生以下の子をもつ県内の保護者向けに、ネットを安心安全に利用するためのポイントを記した啓発資料を作成した。

② ネット安全教育推進事業委託業務(情報モラル出前授業)

児童・生徒によるSNSの利用増加に伴い、SNSの不適切な利用(誹謗中傷、肖像権の侵害など)等が問題となっている。そのため、専門的な知識をもった講師を学校現場に派遣し、児童・生徒に対して、インターネットやSNSなどの安全な扱い方など、情報モラルに関する出前授業を通して、家庭・地域・学校における消費者教育の推進を図った。

実施期間:2024年4月26日(金)~2025年3月14日(金)

場所:講習会形式で行える学校内施設(体育館等)、オンライン

対象:小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒、保護者

実施回数:81回(受講人数 14,878人)

3) 高校生ICT機器等利用コンクール

① AI活用促進事業【再掲】

高校生も参加可能なAIアイデアソンやビジネスコンテストを開催した。

詳細は、公1、1.3)①AI活用促進事業に記載。

4) 地域コミュニティ情報化推進業務

① 地域コミュニティ情報化推進業務

県民や企業に対するITリテラシー向上、及び進化する情報環境に対応した情報モラル、情報セキュリティを浸透させるため、「情報コミュニティセンター」の運営や、広報・啓発活動等を実施するとともに、NPO等ITボランティアの育成、及びデジタルものづくりやICT勉強会に係るコミュニティの活動を支援した。

(1) 情報コミュニティセンターの運用及び技術支援等

県内のNPO団体等が情報コミュニティセンターを利用することにより、またNPO団体のコミュニティを通して、県民全体のITリテラシーの向上、情報モラル、情報セキュリティの習得に繋がるよう大分県と連絡をとりながら、以下に掲げる業務を行った。

- ・コミュニティセンター設備利用者との連絡調整、指導、助言及び利用にかかる技術的支援
- ・コミュニティセンター設備使用に係るユーザ対応業務

(2) ICT勉強会に係るコミュニティの活動支援等

大分県民に広く開放し、パソコンを用いた研修を行うことのできる情報コミュニティルームの運営管理及びブロードバンドネットワークが利用できる新たな情報機器やインターネットサービスの体験が可能なコーナーの設置、運営管理を行った。

利用件数292件(延べ利用者1,809人)

(3) オープンデータ推進

大分県内市町村のオープンデータの取組を推進するため、おおいたオープンデータ職員向けオープンデータ研修を実施した。

ア) 職員向けオープンデータ研修会

開催日時:2024年7月12日(金)14:10~16:30(ハンズオン・オンライン)

会 場:スタジオ・ナ・コスタ 2階 (大分市王子中町10番22号)

対 象:大分県, 18市町村のオープンデータ推進担当者

参加者:現地10名、オンライン11名

テーマ1:「オープンデータの概要とデータ連携基盤」

講 師:公益財団法人 九州先端科学技術研究所

オープンイノベーション・ラボ 坂本 好夫 氏

テーマ2:「共同公開標準フォーマットの作成およびデータ公開の手順」

講 師:公益財団法人 九州先端科学技術研究所

オープンイノベーション・ラボ 上田 健次 氏

イ)オープンデータの共同公開における支援

(4)大分県地域デジタル活用支援員データベース

地域デジタル活用における核となる人材の育成・地域で教え合う体制作りを目的に、高齢者等へスマートフォン基礎知識を分かりやすく教える意欲ある個人を、「大分県地域デジタル活用支援員」として登録し、公民館や地域サロン等がスマートフォン講座などを実施する際の、講師やサポーターとして支援員と希望団体のマッチングを行う仕組みづくりに取り組んだ。

5)ITボランティア企画運営業務

①ICT教育サポーター育成プラットフォーム運営委託業務【再掲】

1人1台端末に係る問い合わせ窓口(GIGAヘルプ)を設置するとともに、ICT機器等に精通し、ICT機器等を活用した授業、研修、教材作成等の支援ができる者(ICT教育サポーター)を確保・育成し、県立学校等への訪問により、授業等におけるICTの効果的な活用で授業改善を推進した。

3-2

公2:ハイパーネットワーク社会に関する情報の収集及び提供事業

ネットワーク社会の急速な進展にともなって、これまで実社会で経験したさまざまな事件が形を変えてネットワーク社会でも次々に発生し、深刻な問題となっている。これらの問題に適切に対処し、ハイパーネットワーク社会の健全な実現の推進に寄与するため、ITを利用している個人や団体に対し、ネットの安心・安全利用の普及啓発、ネットトラブルの相談と問題の解決、情報セキュリティの確保や情報モラルの向上を支援する以下の事業を実施した。

①ネットあんしんセンター運営業務委託事業(子どもと教員のネットあんしんセンター)

児童・生徒によるSNSの利用増加に伴い、SNSの不適切な利用(誹謗中傷、肖像権の侵害など)等が問題となっている。そのため、ワンクリック詐欺や架空請求メール、ネット上で の誹謗中傷や個人情報の漏えいなどの子ども達のネットトラブルに対し、子どもおよび教員や保護者からの相談に直接対応できる窓口を設け、トラブル解決を支援した。

3-3

公3:ハイパーネットワーク社会に関する調査及び研究事業

各分野でのIT活用に関する現状の調査や改善に向けた研究を行い、よりよいハイパーネットワーク社会の実現の推進のみならず、地域社会の健全な発展につなげるように、以下の事業を実施した。

1)大分県オープンソースソフトウェア研究会

2)教育情報化ファシリテーション業務

①教育情報化ファシリテーション業務

大分県では教育の情報化を進めるべく、学校現場における情報化の実態を調査し、かつ課題を洗い出し、具体的な改善策を提示するための「大分県教育情報化推進計画基本構想書」を2011年3月に作成した。これを踏まえ、2011年度から、情報教育の進歩や情報モラルへの配慮を念頭に置き、大分県教育全体の情報環境を再構築し、より良い環境をつくるため教育情報化の推進を目的とした大分教育情報化ファシリテーションを行っている。

2024年度の主な取組は以下のとおりである。

- ・大分県教育DX推進プラン2025の策定支援
- ・大分県情報化推進委員会・作業部会の企画・運営(年7回)

②大分県遠隔教育CIO

大分県の遠隔教育施策の取組みをさらに推進するための助言、提言、情報提供等

③遠隔教育運営支援業務

本事業は、大分県内の中山間地域等の小規模校(小・中学校)における技術(プログラミング)の授業時に、遠隔システムを活用し、大学側の教員が講師となり授業を実施する。その際の、受信校側の小・中学校において、ICT教育サポーターが支援を行った。

2024年度の実施校は以下のとおり(8校)。

豊後大野市立朝地中学校、中津市立本耶馬溪中学校、中津市立耶馬溪中学校、佐伯市立本匠中学校、中津市立東中津中学校、大分市立佐賀関中学校、臼杵市立東中学校、臼杵市立南中学校

3)農業水産業IT活用研究会

①森林ネットおおいた勉強会

森林資源を活用し、林業の成長産業化に向けた取り組みを着実に推進するためには、低い労働生産性や高い労働災害率といった林業特有の課題に対処していく必要がある。ヨーロッパやニュージーランドに見られるような、日々、技術進化する情報通信技術(レーザ測量やドローン等)が、安全性、効率性、その他環境分野での社会貢献等に役立つかについて調査研究を実施した。

今年度は、昨年度に引き続き、林業情報化がカーボンニュートラル社会の実現に向けて果たす役割についての活動、所謂、森林由来のJクレジット創出である。具体的には日本のカーボンプライシングへの貢献の観点から、正式にカーボンクレジット市場を開設した東京証券取引所の動向を踏まえて、大分県内の行政や森林組合、民間企業に対してJクレジットへの取組状況等についてヒアリングを実施した。また林野庁が後援、一般社団法人日本森林技術協会が事務局の森ハブプラットフォームに参加して情報収集を続ける。

②大分県畜産デジタル推進協議会へのシステム構築に関する助言

畜産関係手続きは、旧来より生産者では手書きと手渡し、申請先機関ではPCへの手入力が必要で、非効率的で人的・時間的コストが掛かっている。また、有用な情報が関係機関毎に保管され、生産者や指導機関に還元されていない。

関係機関毎に保管されている経営改善に有用なデータをオンラインで結び、生産者の情報アクセスを向上させるとともに、指導機関による遠隔指導体制の確立、情報分析の深化及びそれに伴

う指導力の強化を図るための「大分県畜産共通システム」の構築に関する助言を行った。

4)市町村情報化支援業務

①オープンデータ推進【再掲】

大分県内市町村のオープンデータの取組を推進するため、おおいたオープンデータ協議会内でオープンデータ研修を実施した。

5)自主事業

①自主事業(研究調査事業)

情報社会の進展、論文調査、事業の成果等を基盤として、今後の新たな事業展開を図るために、より幅広くかつより深い調査研究等を以下のとおり自主事業として実施した。また適宜、自主事業として研究発表を行った。さらに、報告書を作成し、当研究所の研究成果や活動内容の広報を行った。

- ・2023年度研究報告書

- ・国際学会への論文投稿(INCoS-2024)

The 16-th International Conference on Intelligent Networking and Collaborative Systems

- ・情報社会学会におけるシンポジウム参加等の研究活動

3-4

収1:ハイパーネットワーク社会に関する市民や組織を対象にした情報化の普及啓発及びコンサルティング

これまでの取組から得られた経験やノウハウを特定の組織向けに特化し、収益事業として、特定の企業・団体等を対象に、インターネットを安心・安全に活用するための情報モラルおよび情報セキュリティの研修、セキュリティポリシーの策定や日常的な業務におけるセキュリティ対策についての指導・助言等を実施した。

①特定企業等に対する情報化支援等業務

2024年度は下記の企業等に対する各種研修の支援等を行い、情報モラルや情報セキュリティの向上に寄与するとともに、SNS等のサービスに関する情報提供を行った。

- ・大分市役所

- ・大分大学

- ・大分銀行

- ・江藤酸素株式会社

- ・大分県私立中学高等学校協会

- ・大分県社会福祉協議会 等

②ネットワークアドバイザー派遣

大分県畜産デジタル推進協議会へのシステム構築に関する助言【再掲】

③ソーシャル・イノベーションの普及が企業・産業・社会構造に与える影響についての調査研究委託業務

本業務はNTTコミュニケーションズからの受託により、ソーシャル・イノベーションが企業や産業、社会構造に及ぼす影響を調査・研究したものである。2024年度は、軍事・経済・環境などの不安定化を背景に「来るべき<次の危機>に備えるDX動向と情報通信ビジネスへの応用可能性」をテーマに設定。地域に限定せず業種を重視して調査対象企業を選定し、東京、福島、京都、沖縄、さらにシリコンバレーにも取材を実施した。調査では、グローバル展開やスピード感ある取り組みが目立ち、社会課題解決をビジネスに昇華させる事例が多く確認された。また、変革の中心には高いビジョンと意志を持つ個人の存在が不可欠であることが改めて明らかとなった。得られた知見は、危機対応型イノベーション戦略、自社の強み再定義、地域や行政との連携、新技術の応用など多岐にわたり、日本発DXの進化と可能性を示唆している。